2025年５月30日

各位

会 社 名　株 式 会 社 ワ ン キ ャ リ ア
代表者名　代表取締役社長執行役員CEO　宮下　尚之
（コード番号：4377 東証グロース）
問合せ先　執行役員CFO　木村　智明
（TEL. 03－6416－4088）

決算に関するよくある質問と回答

日頃より、当社に関心をお寄せいただきありがとうございます。2025年５月15日の2025年12月期第１四半期決算発表後に投資家様よりいただいた主なご質問とその回答について、下記の通り開示いたします。

なお、本開示は投資家様への情報発信の強化とフェアディスクロージャーを目的とし、沈黙期間を除いた月末を目安に四半期に１～２回程度開示するものです。回答内容については、時点のずれによって多少の齟齬が生じる可能性がありますが、直近の回答内容を最新の当社方針として回答を記載しております。

Ｑ１．2025年12月期第１四半期の売上高が前年同期比＋48.4%と、通期業績予想の前期比＋37.5%と比較して高い要因は何か。

主な要因は、①主力商品の売上高牽引 と ②営業力強化 です。

① 求人掲載およびスカウトサービスが売上を牽引しました。
求人掲載は定額での掲載料に加え、上位表示などのオプション商品の販売が好調でした。スカウトサービスはAIによるプロフィール入力の自動化で利便性が向上し、利用会員、利用企業が増加しました。

② 2024年12月期に積極的に採用した営業人員の立ち上げが順調に進み、営業力が強化されました。
採用した人員のオンボーディング施策や教育体制の強化、トップセールスのナレッジ共有などにより、立ち上げのスピードが加速し、早期に事業貢献できる環境が整いました。

今後は、取引社数の拡大と顧客価値の向上により注力するとともに、営業組織全体の生産性向上に取り組んでまいります。

Ｑ２．米国関税政策による業績への影響はどの程度を想定しているか。

当社のキャリアデータプラットフォーム事業は、国内企業向けの採用支援サービスを中心としており、米国関税政策による直接的な業績への影響はありません。

また、一部の顧客は関税政策の影響を受ける可能性はありますが、当社は特定の業界・企業に依存せず、幅広い業界・企業との取引を有することから、業績への影響は軽微であると認識しております。

さらに、国内の新卒採用市場において、若年層人材の獲得競争が年々激化しており、多くの企業が採用活動に積極的な姿勢を維持しています。このような採用需要に支えられ、中長期的な人材確保に対する企業のニーズは底堅く推移すると見込んでおります。

引き続き、国内外のマクロ経済動向や顧客の事業環境の変化を注視しながら、柔軟かつ機動的な対応を行ってまいります。

Ｑ３．AIの活用状況はどうか。

当社は、「ONE CAREER」に蓄積された15万件を超えるES（エントリーシート）・面接回答データなどのキャリアデータを活用し、AIを組み合わせることで、既存プロダクトの強化及び新規プロダクトの開発を行っております。

プロダクトサービスでは、2023年５月にESの自動生成支援サービス「ESの達人」をリリースしました。AIによる文章提案を通じて、ES作成にかかる時間を短縮し、心理的負担を軽減することで、就活生が自己理解やキャリアの棚卸しに集中できる環境を提供しております。また、2025年３月にAIによる模擬面接トレーニング機能「就トレ」をリリースいたしました。当社が保有する実際のESや面接回答データを学習したAIが、ユーザーの回答内容に応じた的確なフィードバックを提供し、面接力の向上を支援することで、個々のユーザーへパーソナライズされた学習体験を可能にしております。

引き続き、既存プロダクトの強化及び新規プロダクトの開発を行うとともに、社内業務の効率化にAIを活用してまいります。

Ｑ４．FY25以降の取り組みに、グループイン（M&A）の方針はあるのか。

資本コストを意識したキャピタルアロケーションの観点から、グループイン（M&A）に積極的に取り組む方針です。時期やタイミングを固定せず、適切な機会が訪れた際に実行してまいります。

市場環境では、東京証券取引所の市場改革に伴い、グループイン（M&A）の実施に適した環境が整いつつあると認識しております。このような市場環境において、当社の成長をさらに加速させるため、グループイン（M&A）を戦略的に活用する予定です。

積極的にグループイン（M&A）を推進しながらも、高値掴みとなることは避け、財務規律※に従い、継続的に検討を行ってまいります。

※財務規律：EV/EBITDA＝５倍以下目安、のれん/純資産＝50%未満目安、１件当たりの買収額は当社時価総額の15%を上限。

Ｑ５．株式の流動性の向上について、どのように取り組んでいるのか。

当社では、株式の流動性向上を重要な経営施策と認識しており、主に、①市場への迅速な対応、②株主構成の多様化の推進、③流動性の改善に取り組んでおります。

① 東京証券取引所からの要請や東証株価指数（TOPIX）見直しなど、市場改革に対応するための準備を進めております。情報開示の透明性を高め、ガバナンス体制を強化することで、投資家の皆様にとって信頼性の高い投資先となることを目指しております。
② 国内外の機関投資家や個人投資家の皆様に向けて、機関投資家面談や個人投資家向け説明会を実施し、多様な株主層の拡大を図っております。
③ 株式の流動性向上には、流通株式の増加が不可欠であると考えております。その施策の一環として、2025年５月16日付で開示した「当社の流通株式比率向上を目的とした大株主による当社株式の処分に関するお知らせ」に記載の通り、当社は、代表取締役社長であり大株主でもある宮下尚之氏へ株式の一部売却を要請いたしました。その結果、発行済株式総数の3.5%を目途とする株式について、株式市場に与える影響が少ないと考えられる、株式処分信託での保有株式の処分を選択することに合意いたしました。今後も、株式の流動性向上を図る上で、株価や株式市場への影響を重要視し、市場への影響を考慮した上で最適な方法を検討してまいります。

これらの取り組みを通じて、株式の流動性を高め、投資家の皆様にとって魅力的な企業となるよう努めてまいります。

以上